



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ

コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小林 由佳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 藤牧 由亘

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

TEL 048-523-2018

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,959	0.8	121	12.1	120	17.9	178	110.4
28年3月期第3四半期	2,936	5.4	108	△1.2	102	2.1	84	△9.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 178百万円 (110.4%) 28年3月期第3四半期 84百万円 (△9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	9.83	—
28年3月期第3四半期	4.52	—

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	7,184	2,806	39.1	154.63
28年3月期	6,866	2,700	39.3	148.80

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,806百万円 28年3月期 2,700百万円

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

前期実績(平成28年3月期)につきましては、株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	4,373	0.8	173	△8.9	175	△4.0	196	27.8
								10.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	20,236,086 株	28年3月期	20,236,086 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,088,527 株	28年3月期	2,087,240 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	18,148,427 株	28年3月期3Q	18,762,643 株

(注)平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にあると見られます。他方で依然として世界経済の先行きに対する懸念材料などもみられ、不透明感のある状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては更なる安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の具体化に向けての詳細な検討に着手いたしました。自動車販売事業におきましては売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の一層の強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。建材販売事業におきましては、管理体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,959百万円（前年同期比100.8%）となりました。収益面では、営業利益121百万円（前年同期比112.1%）、経常利益120百万円（前年同期比117.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益178百万円（前年同期比210.4%）となりました。

#### [セグメントの概況]

##### (不動産利用)

売上高は268百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益は206百万円（前年同期比103.9%）となりました。

##### (自動車販売)

売上高は2,245百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益は4百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

##### (楽器販売)

売上高は402百万円（前年同期比106.0%）、セグメント利益は13百万円（前年同期比194.4%）となりました。

##### (建材販売)

売上高は42百万円（前年同期比96.8%）、セグメント利益は1百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、短期貸付金の増加等により、前連結会計年度末比318百万円増の7,184百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金金の増加等により、前連結会計年度末比212百万円増の4,378百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比105百万円増の2,806百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表いたしました業績予想に対する修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	995,029	942,307
受取手形及び売掛金	146,403	88,292
商品及び製品	383,408	440,974
原材料及び貯蔵品	2,874	2,619
前払費用	13,647	22,526
前渡金	17,233	-
短期貸付金	476,066	676,066
繰延税金資産	1,781	36,462
その他	27,021	26,197
貸倒引当金	△1,325	△300
流動資産合計	2,062,139	2,235,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578,485	3,664,859
減価償却累計額	△2,427,000	△2,481,212
建物及び構築物(純額)	1,151,485	1,183,647
機械装置及び運搬具	149,516	152,979
減価償却累計額	△58,338	△67,517
機械装置及び運搬具(純額)	91,177	85,462
工具、器具及び備品	31,573	33,198
減価償却累計額	△23,805	△25,084
工具、器具及び備品(純額)	7,768	8,113
土地	3,230,623	3,351,053
リース資産	56,092	54,230
減価償却累計額	△28,390	△31,091
リース資産(純額)	27,701	23,139
有形固定資産合計	4,508,755	4,651,415
無形固定資産		
のれん	22,083	15,355
その他	2,019	1,921
無形固定資産合計	24,103	17,277
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	180,251
繰延税金資産	16,224	58,279
その他	49,302	31,077
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	271,812	281,094
固定資産合計	4,804,672	4,949,787
資産合計	6,866,811	7,184,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	223,992
短期借入金	260,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	154,960	170,268
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,197	18,410
未払金	16,566	47,627
未払法人税等	26,938	1,793
未払消費税等	25,790	3,175
賞与引当金	5,423	6,776
前受金	170,565	168,020
その他	19,505	21,574
流動負債合計	1,137,598	1,317,627
固定負債		
長期借入金	1,345,162	1,444,651
繰延税金負債	2,205	-
役員退職慰労引当金	13,247	11,955
退職給付に係る負債	59,384	54,404
預り保証金	803,705	752,350
長期前受収益	62,261	59,059
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	24,603	20,616
固定負債合計	3,028,750	3,061,217
負債合計	4,166,349	4,378,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	738,046
自己株式	△452,533	△452,789
株主資本合計	1,060,861	1,166,488
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,806,089
負債純資産合計	6,866,811	7,184,934

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,936,330	2,959,221
売上原価	2,208,219	2,206,891
売上総利益	728,111	752,329
販売費及び一般管理費	619,328	630,356
営業利益	108,782	121,973
営業外収益		
受取利息	6,255	11,410
受取配当金	78	68
役員退職慰労引当金戻入額	1,180	1,292
その他	5,631	6,225
営業外収益合計	13,146	18,996
営業外費用		
支払利息	17,713	19,045
その他	2,055	1,502
営業外費用合計	19,768	20,547
経常利益	102,160	120,421
特別損失		
災害による損失	18,772	-
訴訟関連損失	-	7,556
固定資産除却損	-	294
特別損失合計	18,772	7,850
税金等調整前四半期純利益	83,387	112,570
法人税、住民税及び事業税	14,410	13,035
法人税等調整額	△15,844	△78,942
法人税等合計	△1,433	△65,907
四半期純利益	84,821	178,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,821	178,478

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	84,821	178,478
四半期包括利益	84,821	178,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,821	178,478
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	267,327	2,244,561	380,015	44,425	2,936,330	—	2,936,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,650	—	—	71	34,721	△34,721	—
計	301,977	2,244,561	380,015	44,497	2,971,052	△34,721	2,936,330
セグメント利益又は セグメント損失(△)	198,883	△5,710	6,871	△2,769	197,274	△88,491	※ 108,782

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額88,491千円には、セグメント間取引消去34,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用53,770千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	268,244	2,245,017	402,960	42,999	2,959,221	—	2,959,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,785	5	—	52	35,843	△35,843	—
計	304,029	2,245,023	402,960	43,051	2,995,064	△35,843	2,959,221
セグメント利益又は セグメント損失(△)	206,629	4,683	13,354	1,885	226,552	△104,579	※ 121,973

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額104,579千円には、セグメント間取引消去35,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用68,736千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益